

平成22年度「鳥取県物流実態調査事業」結果の概要について

平成22年10月

調査事業の概要

1. 調査事業の背景及び目的

首都圏・関西圏等への物流コストが割高なため、近郊で生産・製造された商品を比較し、価格競争力が低く、販路開拓がなかなか進まない状況にある。一方、物流事業者は物流量の減少、低運賃競争、輸送コストの高騰等の課題を抱えるなど、物流の効率化が重要な課題となっている。

鳥取県の物流の現状や姫鳥線の県内開通に伴い、物流事業者、荷主企業双方が抱える課題等をアンケート及びヒアリングにより調査し、今後において、物流コストの低減のためのシステム、物流事業者と荷主企業との連携による物流効率化のための具体的な取り組みを提案する。

2. アンケート調査対象及びヒアリング調査対象

(1) アンケート調査（平成22年6月～7月に実施）

トラック運送事業者：鳥取県トラック協会会員329社に発送、有効回答127社、有効回答率38.6%。

荷主企業：製造業、卸・小売業、農林水産業、スーパー・量販店、生産者で従業員規模5人以上の1,800社に発送、有効回答195社、有効回答率10.8%。

(2) ヒアリング調査（平成22年7月～8月に実施）

調査項目「問3」の首都圏・中京圏・近畿圏・山陽圏発着の定期的な輸送・取引で“現在問題があり改善や効率化を進めたい”ケースがあると回答のあったトラック運送事業者40社、荷主企業48社のなかから、トラック運送事業者15社、荷主企業15社を対象に実施。

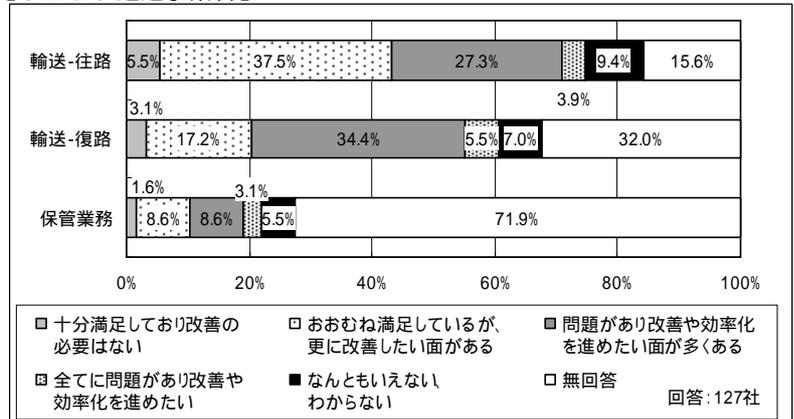
物流実態アンケート調査結果の概要（主な項目のみ抜粋）

1. 現在の輸送・物流に関する満足度

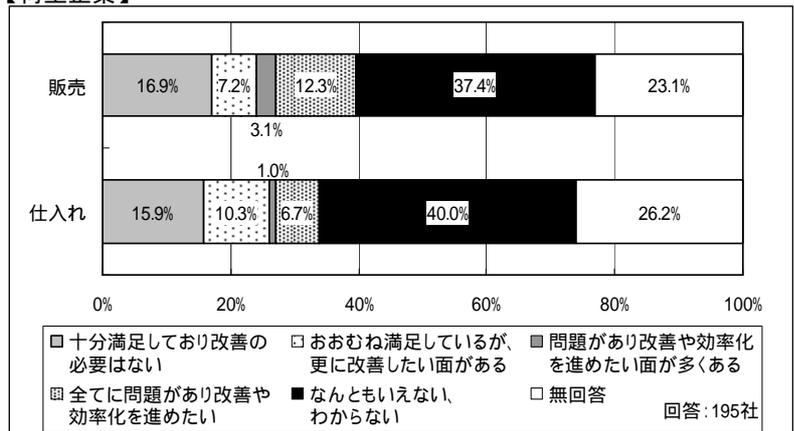
トラック運送事業者：輸送の往路については7割弱の事業者で、復路については6割の事業者で改善を進めたいとの意向がみられる。保管業務については、2割強の事業者で改善を進めたいとの意向がみられ、現在の輸送に関する満足度は決して高いとはいえず、改善や効率化へのニーズが顕在化していることがうかがえる。

荷主企業：現在の取引における輸送・保管に関する満足度は、販売・仕入れとも「なんともいえない、わからない」が約4割と最も多く、「無回答」も含めると6割強の事業者が物流への満足度を判断できない状況がうかがえる。一方で何かしらの改善をしたい面があると回答とほぼ拮抗している。

【トラック運送事業者】



【荷主企業】



2. 現在の輸送・物流に関する問題点・課題

トラック運送事業者：輸送の往路・復路とも「貨物量が減少している」が最も多く、次いで「運賃・料金が安く採算がとれない」、「積載率が低下している」といった貨物量の減少による輸送効率の低下と競争激化による採算性の問題が顕在化している。その他、環境問題への対応の難しさや時間指定や輸送ロットの小型化など物流条件の厳しさも問題となっている。

荷主企業：販売・仕入れとも「物流事業者に委託している輸送コストが高い」があげられている。また販売では「自家輸送にかかるコストが高い」への回答も多く、物流コストが大きな問題点となっている。さらに販売では、「発注が小ロット化している」への回答も多く、「リードタイムや納品時間が短くなっている」にも回答があり、これらの物流の取引条件の厳しさが物流コストへの影響として現れているものと考えられる。

3. 首都圏・中部圏・近畿圏・山陽圏への定期的な取引の中で問題があり改善を進めたいとする取引の状況

トラック運送事業者から 54 ケース、荷主企業から 120 ケースについて回答を得られた。

(1)発着地

トラック運送事業者：鳥取から他都府県への発荷の場合が 59 ケース、他都府県から鳥取への帰り荷のケースが 30 件であり、帰り荷が問題であり改善を求める意見が多い。

荷主企業：鳥取からの販売の場合が 48 ケース、他都府県から鳥取への仕入れのケースが 24 件であり、販売時の物流に問題であり改善を求める意見が多い。

(2)輸送・取引の品目

トラック運送事業者：食料品・飲料が最も多く、次いで機械類、鉄鋼製品、木材・加工品、軽工業品、紙製品・印刷物等となっている。

荷主企業：食料品・飲料が最も多く、次いで機械類・部品、金属製品・加工品、木材・加工品、軽工業品、化学工業品・肥料、建築材等となっている。

(3)今後の具体的な見直しの検討状況

トラック運送事業者：「荷主企業との取引条件の見直し」(29 件)が最も多く、次いで「帰り荷の安定的な確保」(15 件)、「混載輸送」(7 件)、「共同輸配送」(4 件)となっている。

荷主企業：「取引先との物流条件の見直し」(24 件)が最も多く、次いで「帰り荷の安定的な確保」(13 件)、「混載輸送」(10 件)、「物流拠点の集約化」(5 件)となっている。

(4)見直す上での課題・阻害要因

トラック運送事業者：「荷主企業の協力を得ることが難しい」が 53 件中 34 件と最も多い。次いで「自社内での取り組みでは限界がある」(19 件)、「同業他社との協力関係の構築が難しい」(11 件)となっており、荷主企業を含めた関係者間の協力関係の構築が大きな課題といえよう。

荷主企業：「具体的な検討方法がわからない」が 62 件中 21 件と最も多く、物流効率化への見直しの手法等についてのノウハウや情報が不足していることが大きな課題といえよう。また「取引先の協力を得ることが難しい」(16 件)、「自社内での取り組みでは限界がある」(13 件)、「同業他社との協力関係の構築が難しい」(9 件)となっており、取引先を含めた関係者間の協力関係の構築も大きな課題といえよう。

4. 物流効率化を進めるに当たっての支援策の要望

トラック運送事業者：「荷主企業との連携を促進するための情報提供手段の提供」が 53 件中 17 件と最も多く、次いで「同業者間との連携を促進するための情報提供手段の提供」(10 件)、「実証実験等に対する助成制度」(7 件)となっている。

荷主企業：「物流事業者との連携を促進するための情報提供手段の提供」が 62 件中 44 件と最も多く、次いで「同業者間との連携を促進するための情報提供手段の提供」(17 件)、「専門家によるサポート機能、コンサルタント機能の提供」(11 件)、「実証実験等に対する助成制度」(9 件)となっている。

トラック運送事業者、荷主企業間の連携促進のための情報提供を求める意見が多い。

5. 高速道路の開通や料金制度の見直しによる影響

(1) 鳥取自動車道姫路鳥取線の開通による影響

トラック運送事業者：「利用しないので影響はない」が113社中50社と最も多い。影響があるとの回答の中では「輸送の短時間化ができるので、プラスの要因となっている」(43件)、「輸送コストの削減に寄与しており、プラスの影響となっている」(14件)と“プラスの影響”との回答が多い一方で、「鳥取県外の事業者との競争が激化し、マイナスの影響となっている」との回答が21社でみられる。

荷主企業からのケースでも「利用しないので影響はない」が161社中92社と最も多く、6割弱で影響はみられない。影響があるとの回答の中では「輸送の短時間化ができるので、プラスの要因となっている」が34件、「輸送コストの削減に寄与しており、プラスの影響となっている」が8件と“プラスの影響”との回答が多い一方で、「鳥取県外の事業者との競争が激化し、マイナスの影響となっている」との回答も8社でみられる。

(2) 高速道路料金制度の見直しによる影響

トラック運送事業者：「利用しないので影響はない」が113社中47社と最も多い。影響があるとの回答の中では、コストアップや荷主企業による値引き等の要求など“マイナスの影響”への回答が合計60件となっている。コストダウンになり“プラスの影響”との回答は18件であり、マイナスの影響に比べて少ない。

荷主企業：「利用しないので影響はない」が151社中82社と最も多い。影響があるとの回答の中では、コストダウンになり“プラスの影響”との回答が27件に対し、コストアップになり“マイナスの影響”が7件、コストアップになるが、“プラスの影響”への回答が多くなっている。

・ヒアリング結果にみる物流効率化への取り組み状況と課題等（主な項目のみ抜粋）

1. 物流効率化への取り組み内容

トラック運送事業者：件数は限られているものの、往復化や混載・共同化への取り組みや今後の検討が考えられている。また、往復実車に向けては荷主企業との協力やK I T等求車求貨情報システムの活用も実施・検討されている。

荷主企業：件数は限られているものの、自社の出荷体制の定時化等の見直しや出荷・配送体制の連携等の輸送効率向上策、利用輸送手段や輸送ルート等の見直し、販路の拡大による輸送量の確保など、自社内での検討・調整によって物流効率化への取り組み・検討が行われている。

2. 物流効率化への取り組みにあたっての課題及び障害状況

トラック運送事業者：時間指定の厳しさや荷卸時の条件など荷主企業側の取引条件の厳しさや、貨物量の減少・固定化による限界という声、帰り荷確保の難しさ、運賃面での厳しさ等が主に外的要因があげられている。

荷主企業：小ロット化やリードタイムの厳しさ、輸送品質など取引先との取引条件の厳しさや、取引量(貨物量)の減少・固定化など主に内的要因があげられているが、一部ではトラック運送事業者側の体制・品質など外的要因もあげられている。

3. 物流効率化を進めるための支援策等への要望

トラック運送事業者：軽油引取税の減税等や高度化資金の活用など税制の優遇措置や経費等の助成措置、高速道路料金や燃料費の低廉化措置を求める声がある。また、同業他社あるいは荷主企業との情報の提供・共有化、協同組合等事業者間の連携策への支援が求められている。

荷主企業：同業他社あるいは荷主企業との情報の提供・共有化を望む声がみられる。一方で、トラック運送事業者からの提案・営業等による効率化検討への支援や、税制の優遇措置や経費等の助成措置、高速道路料金や燃料費の低廉化措置を求める声もある。

1. 物流全般における問題点・課題と対応策の方向性

(1)往復輸送（帰り荷確保）が難しい

要因

- ・往復の貨物量がアンバランス
- ・帰り荷の確保はあくまでもトラック事業者の営業の範疇

今後の対応策

- ・既存の求貨求車システムの活用
- ・事業者間のネットワークの構築
- ・荷主企業との連携強化（情報共有化と共同での物流効率化への取り組み支援）

(2)現在の輸送への満足度は決して高くなく、物流改善のニーズがみえる

要因

- ・現在のような厳しい競争下では荷主企業に交渉できない、交渉の余地がない
- ・トラック運送事業者が自社でどのような改善の道があるのかが考えられない
- ・荷主企業は仕入れと販売を一括したシステムはなかなか組めない

今後の対応策

- ・トラック事業者と荷主企業との連携強化に向けた情報共有化、共同での物流効率化への取り組み支援
- ・トラック事業者では、原価計算や提案営業のノウハウの習得を支援

(3)貨物量の減少・荷物が少ない

要因

- ・世界的な産業構造の変化・我が国の成熟経済・景気の低迷による取引量・貨物量の減少
- ・少子高齢化による消費量の減少
- ・物流効率化への取り組みが進んでいる

今後の対応策

- ・鳥取県内の各産業が共存共栄のための協力・連携体制の構築にむけた支援

(4)トラック事業者と荷主企業で相反するコスト問題

要因

- ・トラック事業者の需給アンバランス
- ・荷主企業の優越的地位
- ・トラック事業者・荷主企業とも「物流コスト」の正確な把握ができていない

今後の対応策

- ・トラック事業者、荷主企業とも、原価計算、提案営業のノウハウの習得
- ・鳥取県内の各産業が共存共栄のための協力・連携体制の構築にむけた支援
- ・事業者の企業連携・提携（M & A、合併による経営基盤の強化、余剰台数の削減）

(5)実際の輸送時間がかかる一方で、リードタイムや納品時間が短くなっている

要因

- ・立地面のハンディ
- ・荷主企業間の取引条件の見直しの難しさ

今後の対応策

- ・道路インフラ（特に高速道路）の整備
- ・コンプライアンス経営の必要性に対する情報提供

2. 共同化・混載等効率化策における問題点・課題と対応策の方向性

(1)共同化・効率化を進めるには必要な取引条件の見直し難しい

要因

- ・トラック事業者では「コンプライアンス」と「長時間労働の防止」が必須
- ・荷主企業間の取引条件の見直しの難しさ（前掲同様）

今後の対応策

- ・道路インフラ（特に高速道路）の整備（前掲同様）
- ・鳥取県内の各産業が共存共栄のための協力・連携体制の構築にむけた支援（前掲同様）
- ・コンプライアンス経営の必要性に対する情報提供（前掲同様）

(2)「荷主企業の協力が得られない」、「具体的な検討方法がわからない」ことが阻害要因

要因

- ・現在のような厳しい競争下では荷主企業に交渉できない、交渉の余地がない（前掲同様）
- ・物流に対する正しい知識、改善の方向等のノウハウが不足

今後の対応策

- ・鳥取県内の各産業が共存共栄のための協力・連携体制の構築にむけた支援（前掲同様）
- ・コンプライアンス経営の必要性に対する情報提供（前掲同様）
- ・荷主企業に対する「物流の基礎から改善」を学ぶ体系的なセミナー等の実施

(3)共同化を進めるにも関係者間で情報をマッチングさせる場がない

要因

- ・現在のような厳しい競争下では荷主企業に交渉できない、交渉の余地がない（前掲同様）
- ・トラック運送事業者では「荷物を同業他社とられてしまう」、荷主企業では「取引先への販売情報等が漏れてしまうこと」を嫌がる

今後の対応策

- ・トラック事業者と荷主企業との連携強化に向けた情報共有化、共同での物流効率化への取り組み支援

3. その他環境対策・安全対策における問題点・課題と対応策の方向性

(1)トラック運送事業者におけるGマークの取得促進、荷主企業への認知度向上

要因

- ・トラック運送事業者にとってGマークに特段のメリットが感じられていない
- ・荷主企業もGマークの認知度が低いいため優先的な利用などメリットにつなげていない

今後の対応策

- ・トラック運送事業者に対するGマーク取得の更なる向上へのPR
- ・荷主企業及び社会一般に対するGマークのPR
- ・鳥取県及び経済団体等荷主企業側での「Gマーク企業の積極的利用」の指定・徹底

(2)トラック運送事業者におけるグリーン経営認証の取得促進、荷主企業への認知度向上

要因

- ・トラック運送事業者にとってグリーン経営認証に特段のメリットが感じられていない
- ・荷主企業もグリーン経営認証の認知度が低いいため優先的な利用などメリットにつなげていない

今後の対応策

- ・トラック運送事業者に対するグリーン経営認証取得へのPR
- ・荷主企業及び社会一般に対するグリーン物流そのものの理解の徹底
- ・鳥取県及び経済団体等荷主企業側での「グリーン経営認証企業の積極的利用」の指定・徹底

(3)高速道路の整備促進と料金制度の問題

要因

- ・鳥取県の立地的不利の解消を求め、公共事業及び高速道路整備の推進の是非が問われる現状

- ・そもそもの料金負担の考え方（受益者負担）の問題
- ・高速道路の無料化が物流コストの低減につながるという過大な期待、間違った理解

今後の対応策

- ・業界をあげての制度見直しへの働きかけ
- ・荷主企業との高速道路料金に関する確認・取り決め

・今後の物流効率化推進に向けた対応策・支援策

1. 物流効率化に取り組む目的・取り組みによるメリットの整理

～トラック運送事業者及び荷主企業に向けた物流効率化への取り組みの必要性のセールストーク～

トラック運送事業者及び荷主企業が物流効率化に真剣に取り組むことの必要性和、今後行う対応策・支援策に関心を持たせるための目標あるいはセールストークを以下のように整理する。

鳥取県内の各産業が共存共栄のために、コンプライアンス経営の元で物流効率化に取り組み、競争力を高める。

- ・コンプライアンスを徹底した経営の必要性は、今後全産業に求められるものである。それは物流活動に関しても例外ではない。そこで、県内の各産業の競争力アップを目指し、県内の全産業が一体となり、物流効率化への取り組みを行い、効率的な仕組みを構築する土壌を醸成する。
- ・物流効率化への取り組みの結果として、トラック運送事業者と荷主企業双方が「Win - Win」の関係となる取引関係を構築することが、各産業の共存共栄につながる。
- ・コンプライアンス経営の結果として「鳥取県の産業はコンプライアンス遵守を徹底！」ということを他県の産業に対する競争力にする。

2. 鳥取県産業の競争力アップに向けたコンプライアンス遵守と物流効率化推進のための支援メニュー

今後の物流効率化推進に向けた対応策・支援策を「鳥取県産業の競争力アップに向けたコンプライアンス遵守と物流効率化推進のための支援メニュー」と称し、以下のストーリーにて提案する。

情報交換の活発化・情報の共有化

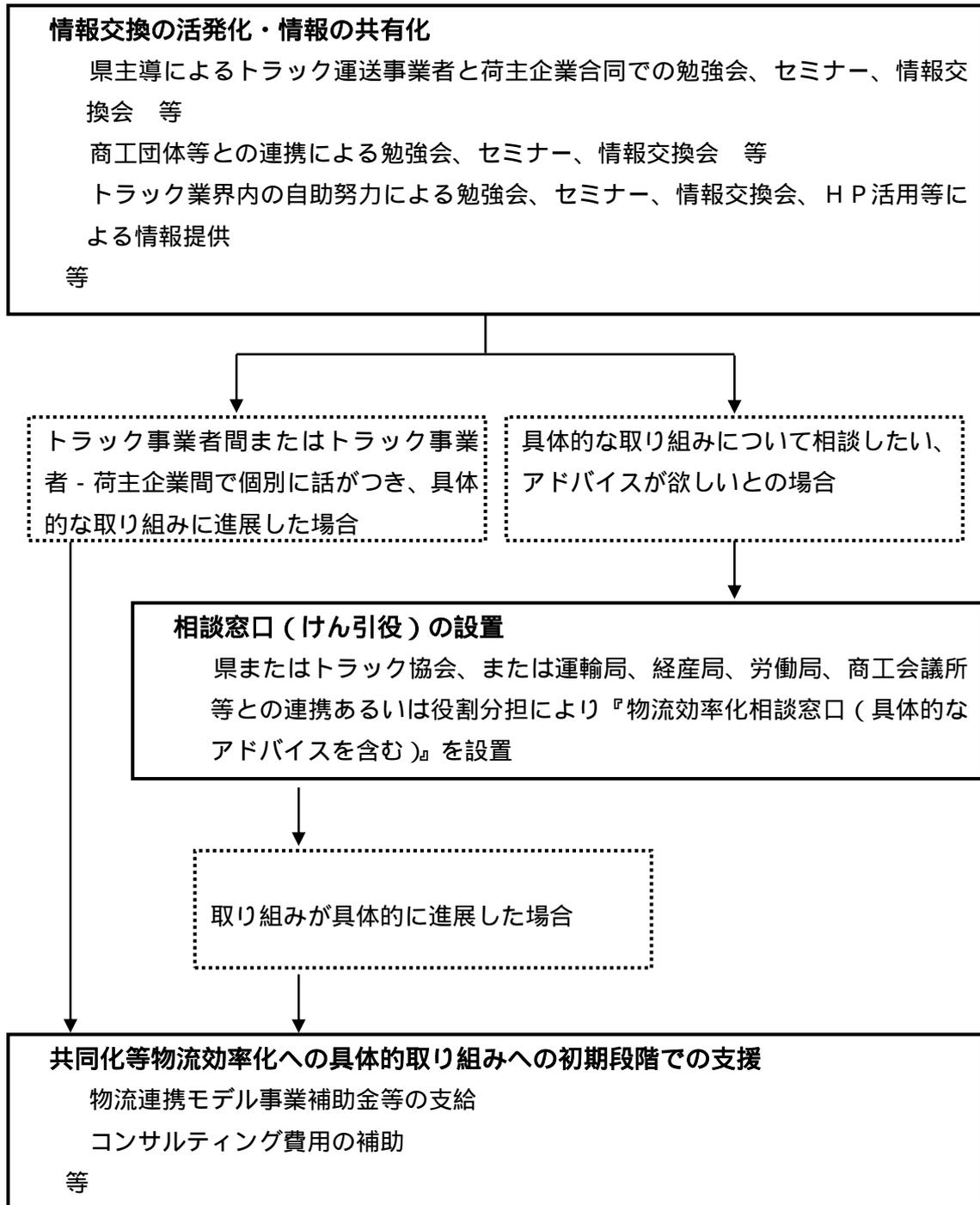
相談窓口（けん引役）の設置

共同化等物流効率化への具体的取り組みへの初期段階での支援

鳥取県産業の競争力アップに向けたコンプライアンス遵守と 物流効率化推進のための支援メニューのストーリー

目的：鳥取県内の各産業が共存共栄のために、コンプライアンス経営の元で物流効率化に取り組み、競争力を高める。

支援策のストーリーフロー



物流効率化推進のための支援メニュー案

支援メニュー	内 容	実施案	対応する問題点・課題	
情報交換の活発化・情報の共有化	トラック運送事業者と荷主企業との連携強化への支援 コンプライアンス経営の必要性に対する情報提供への支援	トラック運送事業者と荷主企業が共同での勉強会、懇談会、意見交換会、異業種交流会等を実施	地域単位 / 業界・業種単位での交流からスタート	往復輸送・帰り荷確保 貨物量の減少 物流改善のニーズへの対応 トラック事業者と荷主企業で相反するコスト問題 共同化・効率化を進めるに必要な取引条件の見直し 実際の輸送時間がかかる一方でのリードタイム等の短縮要請 荷主企業の協力が得られない、効率化の検討方法がわからない
	トラック運送事業者の情報提供	トラック協会のHP上での「トラック運送事業者検索システム(仮称)」の構築	埼玉県トラック協会のHP参照	共同化を進めるための情報のマッチング
	トラック運送事業者における原価計算や提案営業のノウハウの習得支援	原価計算や提案営業の基本や実践を学ぶ研修会の実施	東・中・西部各トラック協会研修室にて年2回程度実施	物流改善のニーズへの対応 トラック事業者と荷主企業で相反するコスト問題
	荷主企業における物流の基礎から改善までのノウハウの習得支援	荷主企業において、物流コストの基礎から物流改善を進めていくための知識等を体系的に学ぶセミナー・研修会の実施	地域単位 / 業界・業種単位で年2回程度実施	トラック事業者と荷主企業で相反するコスト問題 荷主企業の協力が得られない、効率化の検討方法がわからない
	既存の求貨求車システムの活用拡大	既存の事業協同組合への加入や、新たなネットワークKIT利用協同組合の設立への支援	協同組合連合会及びトラック協会にて方針の提示	往復輸送・帰り荷確保
	事業協同組合の活性化・事業者間のネットワークの構築	既存の事業協同組合の事業活性化に対する支援 新規事業共同組合の設立に対する設立・運営支援	協同組合連合会及びトラック協会にて方針の提示	往復輸送・帰り荷確保
	Gマーク及びグリーン経営認証の取得促進、荷主企業への認知度向上への支援	トラック運送事業者に対してGマーク・グリーン経営認証の取得を促すPR	協会会報及び適正化の巡回指導時に要請・PR	Gマークの取得促進、荷主企業への認知度向上 グリーン経営認証の取得促進、荷主企業への認知度向上
		荷主企業及び社会一般に対するGマーク・グリーン経営認証のPR	荷主企業の集合時にPR 商工団体の会報の活用	
荷主企業側でのGマーク・グリーン経営認証取得企業の積極的利用の指定・徹底	荷主企業側でのGマーク・グリーン経営認証取得企業の積極的利用の指定・徹底	県及び商工団体での検討		
荷主企業との高速道路料金に関する確認・取り決め	高速道路料金は適正にかかったコストとして荷主企業に対して明示し、これを回収する体制を業界が足並み揃えて取り組む	トラック協会と県、商工団体との協議	高速道路の整備促進と料金制度の問題	
相談窓口(けん引役)の設置	物流改善への相談窓口の設置やアドバイス体制の構築	物流改善に対する「物流効率化相談窓口」の設置やアドバイス体制の構築。	トラック協会内 / 商工団体内 運輸局、経産局、労働局、商工会議所などと連携を検討	物流改善のニーズへの対応
	トラック運送事業者の企業連携・提携への支援	企業再生やM&Aといった取り組みに対して、専門家によるコンサルティング等の支援	トラック協会、県、商工団体での検討	トラック事業者と荷主企業で相反するコスト問題
共同化等物流効率化への取り組みの初期段階での支援	荷主企業との連携強化	本年度から県で実施されている「鳥取県物流連携モデル事業補助金」の継続	鳥取県にて継続実施を検討	物流改善のニーズへの対応 共同化を進めるための情報のマッチング
		専門家によるコンサルティング費用の助成等	鳥取県にて検討	物流改善のニーズへの対応 共同化を進めるための情報のマッチング
その他周辺環境の整備	道路インフラ(特に高速道路)の整備	高速道路を中心とした道路インフラの一層の整備が期待される。併せて高速道路料金の無料化あるいは低廉化についても検討	鳥取県にて検討	実際の輸送時間がかかる一方でのリードタイム等の短縮要
	高速道路料金制度見直しへの働きかけ	高速道路料金制度の見直しに対して業界が一致団結した働きかけ	トラック協会にて検討 県、商工団体との協議	高速道路の整備促進と料金制度の問題